

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年6月2日提出

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑畑 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資 L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替  
信託受益証券に係るファンドの名ヘッジあり）  
称】 L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替  
ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資 各ファンド 1兆円を上限とします。  
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年12月3日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

## 【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_\_は訂正箇所を表します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの特色

(中略)

#### 運用はレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセットが行います

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」（以下「投資顧問会社」）に委託します。

**WESTERN ASSET**

**ウエスタン・アセット**

- 世界有数の債券運用会社
- レグ・メイソン・インクの100%子会社
- 設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州パサデナ
- 運用資産約4,337億米ドル。(約52兆円)\*
- グローバルに運用を展開
- 豊富な専門知識・経験を有するエマージング運用チーム
- エマージング社債運用において、資産運用業界でも有数の長い運用経験

**ウエスタン・アセットの拠点**

ロンドン、ドバイ、香港、シンガポール、メルボルン、東京、パサデナ、ニューヨーク、サンパウロ

\*2015年12月末現在。米ドルの円貨換算は、2015年12月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=120.61円)によります。

(以下略)

##### (3)【ファンドの仕組み】

(訂正前)

(前略)

委託会社等の概況（平成27年9月末現在）

(以下略)

(訂正後)

(前略)

委託会社等の概況（平成28年3月末現在）

（以下略）

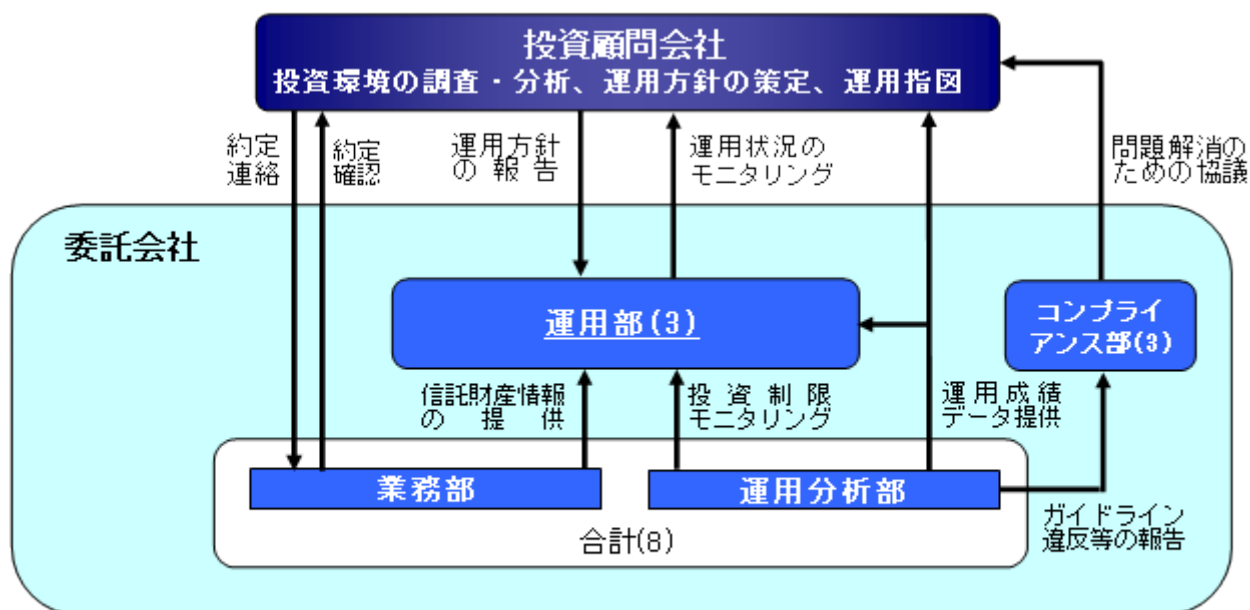
## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

（訂正前）

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。その運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが行います。

#### ファンドの運用体制



（注）括弧内は平成27年9月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社の運用分析部は、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているのかモニタリングを行い、投資制限の違反または違反のおそれのある場合には、コンプライアンス部に報告します。報告を受けたコンプライアンス部では、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解消に向けた措置をとります。また、運用分析部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用部及び関連部署並びに投資顧問会社にフィードバックします。

運用に関する社内委員会として、運用部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

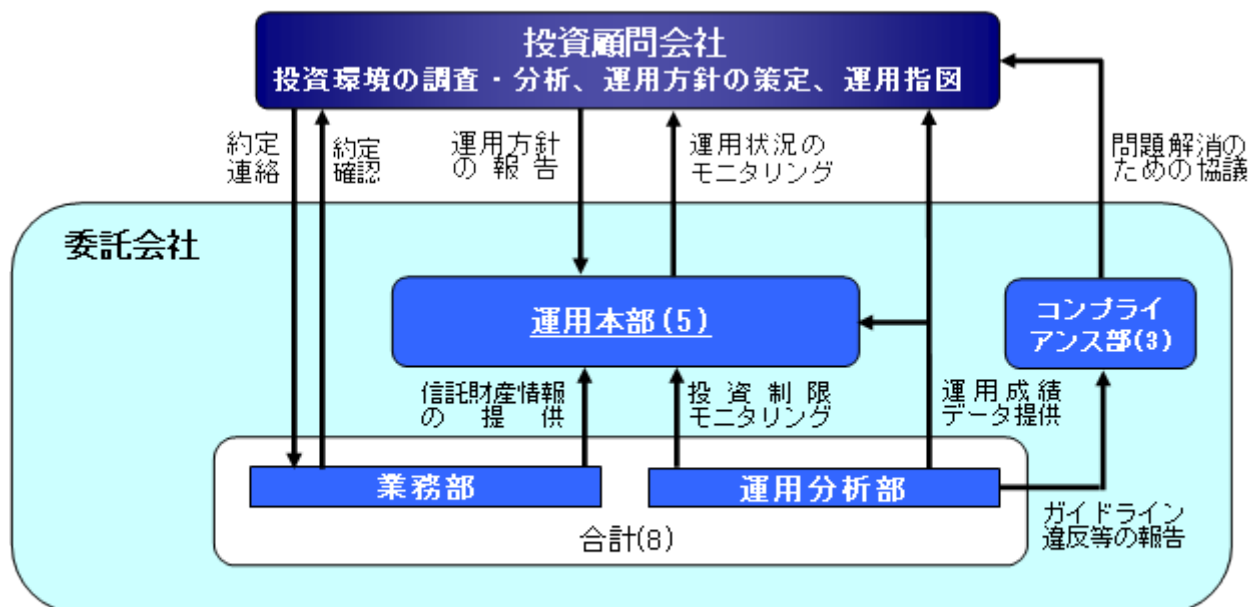
（中略）

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成27年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（訂正後）

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。その運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが行います。

### ファンドの運用体制



（注）括弧内は平成28年4月1日現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用本部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用本部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社の運用分析部は、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているのかモニタリングを行い、投資制限の違反または違反のおそれのある場合には、コンプライアンス部に報告します。報告を受けたコンプライアンス部では、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解消に向けた措置をとります。また、運用分析部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用本部及び関連部署並びに投資顧問会社にフィードバックします。

運用に関する社内委員会として、運用本部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

（中略）

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、平成28年4月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（前略）

(3)投資リスクに対する管理体制

（中略）

（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。



## 参考情報

ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

## 「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドについては2013年10月~2016年3月の期間の各月末、他の代表的な資産クラスについては2011年4月~2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。
- ※3 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## \*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 … 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)  
 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)  
 日本国債 … シティ日本国債インデックス (円ベース)  
 先進国債 … シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
 新興国債 … シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス:Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

## c. 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

平成28年4月1日以降、0歳から19歳までの未成年者の方を対象とした「ジュニアNISA（ニーサ）」が開始され、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間、原則非課税となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

（注）上記は、平成27年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

（訂正後）

（前略）

個人の受益者に対する課税

（中略）

c. 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」及び未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（中略）

（注）上記は、平成28年4月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

## 5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

以下は、平成28年3月31日現在の運用状況であります。また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジあり）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	440,400,210	99.36
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,835,704	0.64
合計（純資産総額）		443,235,914	100.00

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型 / 為替ヘッジなし）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	313,666,675	100.11

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		350,524	0.11
合計(純資産総額)		313,316,151	100.00

## (参考) LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アルゼンチン	8,460,425	1.11
特殊債券	カナダ	22,669,638	2.97
社債券	アメリカ	37,015,695	4.85
	カナダ	3,662,100	0.48
	アルゼンチン	8,991,864	1.18
	メキシコ	26,818,570	3.52
	チリ	56,280,641	7.38
	コロンビア	7,907,905	1.04
	ペルー	46,227,533	6.06
	ベネズエラ	2,405,718	0.31
	オランダ	107,633,288	14.11
	ルクセンブルク	55,875,195	7.33
	ケイマン諸島	72,659,439	9.53
	パミュダ	39,372,375	5.16
	香港	48,093,852	6.31
	シンガポール	23,618,179	3.10
	インドネシア	67,805,190	8.89
	モロッコ	23,463,807	3.08
英ヴァージン諸島	23,466,737	3.08	
アラブ首長国連邦	22,580,396	2.96	
	小計	673,878,484	88.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		57,595,425	7.55
合計(純資産総額)		762,603,972	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)

## a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・成長国ブルーチップ 社債マザーファンド	307,713,954	1.4203	437,069,226	1.4312	440,400,210	99.36

## b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.36
合計	99.36

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

## a. 上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・成長国ブルーチップ 社債マザーファンド	219,163,412	1.4200	311,233,959	1.4312	313,666,675	100.11



## b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.11
合計	100.11

## (参考) LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

## a. 上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	バミューダ	社債券	QTEL INTERNATIONAL FIN	320,000	12,309.50	39,390,404	12,303.86	39,372,375	4.750	2021/2/16	5.16
2	ケイマン諸島	社債券	HUTCH WHAMPOA INT 12 II	300,000	11,188.56	33,565,681	11,618.09	34,854,290	3.250	2022/11/8	4.57
3	チリ	社債券	INVERSIONES CMPC SA	260,000	11,325.24	29,445,628	11,575.72	30,096,896	4.500	2022/4/25	3.95
4	オランダ	社債券	MARFRIG HOLDING EUROPE B	270,000	9,845.41	26,582,621	10,662.34	28,788,332	6.875	2019/6/24	3.78
5	オランダ	社債券	LUKOIL INTL FINANCE BV	215,000	11,380.68	24,468,462	12,000.42	25,800,903	6.656	2022/6/7	3.38
6	香港	社債券	CITIC LTD	200,000	12,489.45	24,978,902	12,807.09	25,614,192	6.375	2020/4/10	3.36
7	メキシコ	社債券	BBVA BANCOMER SA TEXAS	200,000	12,127.18	24,254,370	12,437.05	24,874,110	6.750	2022/9/30	3.26
8	アメリカ	社債券	CEMEX FINANCE LLC	200,000	12,577.90	25,155,810	12,422.97	24,845,940	9.375	2022/10/12	3.26
9	オランダ	社債券	BHARTI AIRTEL INTERNATIO	200,000	12,032.87	24,065,743	12,158.84	24,317,696	5.350	2024/5/20	3.19
10	シンガポール	社債券	OVERSEA-CHINESE BANKING	200,000	11,310.03	22,620,060	11,809.08	23,618,179	4.250	2024/6/19	3.10
11	英ヴァージン 諸島	社債券	CNOOC FINANCE 2012 LTD	200,000	11,365.46	22,730,937	11,733.36	23,466,737	3.875	2022/5/2	3.08
12	モロッコ	社債券	OFFICE CHERIFIEN DES PHO	200,000	11,502.37	23,004,749	11,731.90	23,463,807	5.625	2024/4/25	3.08
13	ケイマン諸島	社債券	CHINA OVERSEAS FIN CAYMA	200,000	11,640.52	23,281,040	11,545.30	23,090,611	4.875	2017/2/15	3.03
14	インドネシア	社債券	PERUSAHAAN GAS NEGARA	200,000	10,958.13	21,916,260	11,521.53	23,043,060	5.125	2024/5/16	3.02
15	インドネシア	社債券	PELABUHAN INDONESIA III	200,000	10,760.94	21,521,880	11,408.85	22,817,700	4.875	2024/10/1	2.99
16	チリ	社債券	CENCOSUD SA	200,000	11,133.79	22,267,596	11,338.08	22,676,174	4.875	2023/1/20	2.97
17	カナダ	特殊債券	HARVEST OPERATIONS CORP	200,000	11,279.15	22,558,310	11,334.81	22,669,638	2.125	2018/5/14	2.97
18	アラブ首長国 連邦	社債券	ABU DHABI NATIONAL ENERG	200,000	11,274.98	22,549,972	11,290.19	22,580,396	2.500	2018/1/12	2.96
19	香港	社債券	BANK OF EAST ASIA LT FRN	200,000	11,268.00	22,536,000	11,239.83	22,479,660	4.250	2024/11/20	2.95
20	ルクセンブルク	社債券	OJSC RUSS AGRIC RSHB FRN	200,000	10,042.60	20,085,210	11,056.72	22,113,450	6.000	2021/6/3	2.90
21	インドネシア	社債券	PERTAMINA PERSERO PT	200,000	10,422.90	20,845,800	10,972.21	21,944,430	4.300	2023/5/20	2.88
22	ペルー	社債券	TRANSPORT DE GAS PERU	200,000	10,711.02	21,422,045	10,911.93	21,823,862	4.250	2028/4/30	2.86
23	ルクセンブルク	社債券	PUMA INTL FINANCING	200,000	11,352.51	22,705,020	10,873.62	21,747,240	6.750	2021/2/1	2.85

24	オランダ	社債券	PETROBRAS INTL FIN CO	205,000	8,434.48	17,290,689	8,197.46	16,804,813	4.375	2023/5/20	2.20
25	ルクセンブルク	社債券	OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	100,000	11,591.95	11,591,955	12,014.50	12,014,505	7.750	2018/5/29	1.58
26	アメリカ	社債券	SOUTHERN COPPER CORP	120,000	9,095.75	10,914,906	9,246.07	11,095,284	5.250	2042/11/8	1.45
27	ペルー	社債券	CEMENTOS PACASMAYO SAA	100,000	10,465.15	10,465,155	10,929.96	10,929,960	4.500	2023/2/8	1.43
28	オランダ	社債券	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	110,000	8,585.19	9,443,711	9,408.78	10,349,658	4.875	2020/3/17	1.36
29	ペルー	社債券	INRETAIL SHOPPING MALLS	80,000	11,817.31	9,453,852	11,507.44	9,205,956	6.500	2021/7/9	1.21
30	コロンビア	社債券	ECOPETROL SA	90,000	8,338.32	7,504,488	8,786.56	7,907,905	5.875	2045/5/28	1.04

（注1）変動利付債券は平成28年3月末現在の利率です。

（注2）平成28年3月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

#### b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	1.11
特殊債券	2.97
社債券	88.37
合計	92.45

#### 【投資不動産物件】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

該当事項はありません。

#### （3）【運用実績】

##### 【純資産の推移】

L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成25年 3月 5日）	3,192,229,720	3,217,301,119	10,019	10,094
第2特定期間末（平成25年 9月 5日）	1,832,315,789	1,878,733,534	9,114	9,309

第3特定期間末	(平成26年 3月 5日)	1,081,520,327	1,114,856,493	9,452	9,692
第4特定期間末	(平成26年 9月 5日)	838,097,422	860,767,480	9,649	9,889
第5特定期間末	(平成27年 3月 5日)	603,206,301	621,594,330	8,497	8,737
第6特定期間末	(平成27年 9月 7日)	624,851,790	640,825,603	8,031	8,226
第7特定期間末	(平成28年 3月 7日)	443,650,188	453,306,992	7,852	8,002
	平成27年 3月末日	685,771,526		8,466	
	4月末日	706,557,106		8,628	
	5月末日	719,742,901		8,661	
	6月末日	726,035,688		8,440	
	7月末日	690,118,566		8,363	
	8月末日	643,798,943		8,103	
	9月末日	562,156,494		7,791	
	10月末日	576,212,349		8,093	
	11月末日	565,005,418		8,004	
	12月末日	470,929,258		7,798	
	平成28年 1月末日	440,612,913		7,679	
	2月末日	446,324,681		7,774	
	3月末日	443,235,914		7,967	

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

#### L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1特定期間末	(平成25年 3月 5日)	530,577,633	533,676,234	11,929	12,004
第2特定期間末	(平成25年 9月 5日)	423,154,967	436,381,409	11,482	11,852
第3特定期間末	(平成26年 3月 5日)	217,442,158	227,383,469	12,064	12,544
第4特定期間末	(平成26年 9月 5日)	673,155,026	695,110,137	12,557	13,037
第5特定期間末	(平成27年 3月 5日)	403,053,047	419,774,923	12,477	12,957
第6特定期間末	(平成27年 9月 7日)	356,717,687	371,725,085	11,575	12,055
第7特定期間末	(平成28年 3月 7日)	310,323,993	324,490,583	10,597	11,077
	平成27年 3月末日	398,271,467		12,473	
	4月末日	395,399,466		12,581	
	5月末日	407,903,545		13,113	
	6月末日	420,264,094		12,638	
	7月末日	389,073,779		12,651	
	8月末日	367,724,883		11,932	
	9月末日	340,885,245		11,322	
	10月末日	356,582,856		11,813	
	11月末日	354,910,548		11,827	
	12月末日	321,709,181		11,282	
	平成28年 1月末日	323,836,352		11,091	
	2月末日	308,226,478		10,526	
	3月末日	313,316,151		10,667	

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

#### 【分配の推移】

## L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	75
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	195
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	240
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	240
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	240
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	195
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	150

## L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	75
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	370
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	480
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	480
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	480
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	480
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	480

## 【収益率の推移】

## L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	0.94
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	7.09
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	6.34
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	4.62
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	9.45
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	3.19
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	0.36

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	平成24年10月 5日～平成25年 3月 5日	20.04
第2特定期間	平成25年 3月 6日～平成25年 9月 5日	0.65
第3特定期間	平成25年 9月 6日～平成26年 3月 5日	9.25
第4特定期間	平成26年 3月 6日～平成26年 9月 5日	8.07
第5特定期間	平成26年 9月 6日～平成27年 3月 5日	3.19
第6特定期間	平成27年 3月 6日～平成27年 9月 7日	3.38
第7特定期間	平成27年 9月 8日～平成28年 3月 7日	4.30

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

期	設定口数（口）	解約口数（口）
---	---------	---------

第1特定期間	3,667,682,064	481,562,658
第2特定期間	112,384,891	1,288,028,379
第3特定期間	100,094,665	966,321,444
第4特定期間	32,895,544	308,549,050
第5特定期間	10,525,858	169,191,808
第6特定期間	151,398,397	83,238,577
第7特定期間	2,199,163	215,291,617

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

#### L M・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)

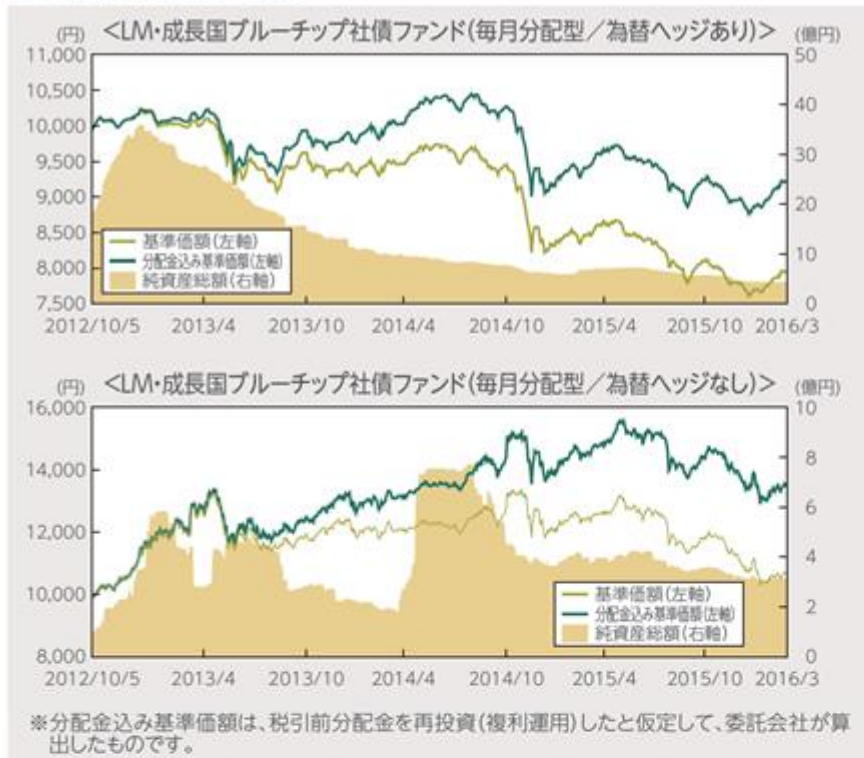
期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	560,379,408	115,589,913
第2特定期間	211,737,428	287,986,311
第3特定期間	60,449,309	248,750,358
第4特定期間	490,293,498	134,453,300
第5特定期間	112,247,626	325,294,109
第6特定期間	59,261,476	74,102,556
第7特定期間	10,763,250	26,121,883

(注)当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2016年3月31日

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移/基準価額・純資産

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド  
(毎月分配型/為替ヘッジあり)

基準価額	純資産総額
7,967円	4億円
2015年11月	25円
2015年12月	25円
2016年1月	25円
2016年2月	25円
2016年3月	25円
直近1年間累計	345円
設定来累計	1,335円

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド  
(毎月分配型/為替ヘッジなし)

基準価額	純資産総額
10,667円	3億円
2015年11月	80円
2015年12月	80円
2016年1月	80円
2016年2月	80円
2016年3月	80円
直近1年間累計	960円
設定来累計	2,845円

※1万円当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

## 主要な資産の状況(LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド)

## ■種類別組入比率

種類	比率(%)
社債券	88.37
特殊債券	2.97
国債証券	1.11
現金・預金・その他の資産	7.55
合計	100.00

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※マザーファンド受益証券を、「為替ヘッジあり」は99.36%、「為替ヘッジなし」は100.11%組入れております。

## ■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
QTEL INTERNATIONAL FIN	バミューダ	社債券	4.7500	2021年2月16日	5.16
HUTCH WHAMPOA INT 12 II	ケイマン諸島	社債券	3.2500	2022年11月8日	4.57
INVERSIONES CMPC SA	チリ	社債券	4.5000	2022年4月25日	3.95
MARFRIG HOLDING EUROPE B	オランダ	社債券	6.8750	2019年6月24日	3.78
LUKOIL INTL FINANCE BV	オランダ	社債券	6.6560	2022年6月7日	3.38
CITIC LTD	香港	社債券	6.3750	2020年4月10日	3.36
BBVA BANCOMER SA TEXAS	メキシコ	社債券	6.7500	2022年9月30日	3.26
CEMEX FINANCE LLC	アメリカ	社債券	9.3750	2022年10月12日	3.26
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	オランダ	社債券	5.3500	2024年5月20日	3.19
OVERSEA-CHINESE BANKING	シンガポール	社債券	4.2500	2024年6月19日	3.10

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2012年はファンドの設定日(2012年10月5日)から年末までの収益率、2016年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年 9月 8日から平成28年 3月 7日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けておりません。

## 1【財務諸表】

【LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成27年 9月 7日現在	当期 平成28年 3月 7日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	597,851,143	432,819,618
派生商品評価勘定	31,496,938	12,944,329
流動資産合計	629,348,081	445,763,947
資産合計	629,348,081	445,763,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,543,586	59,014
未払収益分配金	1,945,223	1,412,492
未払受託者報酬	25,392	16,192
未払委託者報酬	952,177	607,313
その他未払費用	29,913	18,748
流動負債合計	4,496,291	2,113,759
負債合計	4,496,291	2,113,759
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	778,089,503	564,997,049
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,237,713	121,346,861
（分配準備積立金）	9,125,599	7,453,972
元本等合計	624,851,790	443,650,188
純資産合計	624,851,790	443,650,188
負債純資産合計	629,348,081	445,763,947

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日		自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日	
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		14,861,618		15,327,299
為替差損益		659,708		15,436,560
営業収益合計		15,521,326		109,261
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		151,723		112,395
委託者報酬		5,689,560		4,214,922
その他費用		173,032		132,057
営業費用合計		6,014,315		4,459,374
営業利益又は営業損失( )		21,535,641		4,350,113
経常利益又は経常損失( )		21,535,641		4,350,113
当期純利益又は当期純損失( )		21,535,641		4,350,113
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		635,566		1,754,295
期首剰余金又は期首欠損金( )		106,723,382		153,237,713
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,438,917		44,602,606
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,438,917		44,602,606
剰余金減少額又は欠損金増加額		23,079,360		459,132
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		23,079,360		459,132
分配金		15,973,813		9,656,804
期末剰余金又は期末欠損金( )		153,237,713		121,346,861

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 特定期間末日の取扱い 平成27年 9月 5日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日は平成27年 9月 7日としております。また、平成28年 3月 5日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成28年 3月 7日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月 7日現在	当期 平成28年 3月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 778,089,503口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 564,997,049口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 153,237,713円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 121,346,861円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.8031円 (一万口当たり純資産額) (8,031円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.7852円 (一万口当たり純資産額) (7,852円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左

2. 分配金の計算過程	平成27年 3月 6日から 平成27年 4月 6日まで の計算期間	平成27年 9月 8日から 平成27年10月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,845,429円	1,740,780円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,090,398円	7,875,122円
分配準備積立金額	11,434,166円	8,456,773円
当ファンドの分配対象収益額	22,369,993円	18,072,675円
当ファンドの期末残存口数	810,047,715口	721,532,132口
1万口当たり収益分配対象額	276.14円	250.47円
1万口当たり分配金額	40.00円	25.00円
収益分配金金額	3,240,190円	1,803,830円
	平成27年 4月 7日から 平成27年 5月 7日まで の計算期間	平成27年10月 6日から 平成27年11月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,916,659円	2,563,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,326,100円	7,776,181円
分配準備積立金額	11,039,405円	8,278,285円
当ファンドの分配対象収益額	22,282,164円	18,617,802円
当ファンドの期末残存口数	818,925,780口	711,974,505口
1万口当たり収益分配対象額	272.09円	261.47円
1万口当たり分配金額	40.00円	25.00円
収益分配金金額	3,275,703円	1,779,936円
	平成27年 5月 8日から 平成27年 6月 5日まで の計算期間	平成27年11月 6日から 平成27年12月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,110,694円	1,881,045円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,640,133円	7,715,299円
分配準備積立金額	10,680,361円	8,979,663円
当ファンドの分配対象収益額	21,431,188円	18,576,007円
当ファンドの期末残存口数	830,989,425口	705,885,737口
1万口当たり収益分配対象額	257.89円	263.13円
1万口当たり分配金額	40.00円	25.00円
収益分配金金額	3,323,957円	1,764,714円
	平成27年 6月 6日から 平成27年 7月 6日まで の計算期間	平成27年12月 8日から 平成28年 1月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,119,986円	1,525,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	9,363,300円	6,393,652円
分配準備積立金額	9,467,098円	7,528,455円
当ファンドの分配対象収益額	20,950,384円	15,447,824円

当ファンドの期末残存口数	860,204,561口	584,528,604口
1万口当たり収益分配対象額	243.54円	264.26円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	2,150,511円	1,461,321円
	平成27年 7月 7日から 平成27年 8月 5日まで の計算期間	平成28年 1月 6日から 平成28年 2月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,390,039円	1,518,700円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,882,102円	6,281,398円
分配準備積立金額	8,938,137円	7,449,461円
当ファンドの分配対象収益額	20,210,278円	15,249,559円
当ファンドの期末残存口数	815,291,965口	573,804,541口
1万口当たり収益分配対象額	247.87円	265.74円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	2,038,229円	1,434,511円
	平成27年 8月 6日から 平成27年 9月 7日まで の計算期間	平成28年 2月 6日から 平成28年 3月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	2,210,984円	1,452,190円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	8,484,856円	6,189,518円
分配準備積立金額	8,859,838円	7,414,274円
当ファンドの分配対象収益額	19,555,678円	15,055,982円
当ファンドの期末残存口数	778,089,503口	564,997,049口
1万口当たり収益分配対象額	251.31円	266.46円
1万口当たり分配金額	25.00円	25.00円
収益分配金金額	1,945,223円	1,412,492円



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	当期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
期首元本額	709,929,683円	778,089,503円
期中追加設定元本額	151,398,397円	2,199,163円
期中解約元本額	83,238,577円	215,291,617円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成27年 9月 7日現在	平成28年 3月 7日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	46,693,810	700,948
合計	46,693,810	700,948

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	前期 平成27年 9月 7日現在				当期 平成28年 3月 7日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	54,542,919	-	53,012,965	1,529,954	4,741,845	-	4,796,452	54,607
米ドル	54,542,919	-	53,012,965	1,529,954	4,741,845	-	4,796,452	54,607
売建	684,972,566	-	653,489,260	31,483,306	449,580,624	-	436,749,916	12,830,708
米ドル	684,972,566	-	653,489,260	31,483,306	449,580,624	-	436,749,916	12,830,708
合計	739,515,485	-	706,502,225	29,953,352	454,322,469	-	441,546,368	12,885,315

## (注) 時価の算定方法

## 為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・成長国ブルーチップ社債マ ザーファンド	304,759,624	432,819,618	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.6%	304,759,624	432,819,618 100.0%	
合計				432,819,618	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

## 通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

## 【LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年 9月 7日現在	当期 平成28年 3月 7日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	359,763,982	313,112,272
流動資産合計	359,763,982	313,112,272
<b>資産合計</b>	<b>359,763,982</b>	<b>313,112,272</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,465,537	2,342,668
未払受託者報酬	14,639	11,231
未払委託者報酬	548,957	421,174
その他未払費用	17,162	13,206
流動負債合計	3,046,295	2,788,279
<b>負債合計</b>	<b>3,046,295</b>	<b>2,788,279</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	308,192,198	292,833,565
<b>剰余金</b>		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,525,489	17,490,428
（分配準備積立金）	18,837,027	9,933,032
元本等合計	356,717,687	310,323,993
<b>純資産合計</b>	<b>356,717,687</b>	<b>310,323,993</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>359,763,982</b>	<b>313,112,272</b>

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日		自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日	
営業収益				
有価証券売買等損益		10,296,437		11,104,266
営業収益合計		10,296,437		11,104,266
営業費用				
受託者報酬		87,740		71,973
委託者報酬		3,290,235		2,699,017
その他費用		102,359		84,029
営業費用合計		3,480,334		2,855,019
営業利益又は営業損失( )		13,776,771		13,959,285
経常利益又は経常損失( )		13,776,771		13,959,285
当期純利益又は当期純損失( )		13,776,771		13,959,285
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		122,226		182,898
期首剰余金又は期首欠損金( )		80,019,769		48,525,489
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,930,560		1,416,445
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,930,560		1,416,445
剰余金減少額又は欠損金増加額		18,762,897		4,508,529
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		18,762,897		4,508,529
分配金		15,007,398		14,166,590
期末剰余金又は期末欠損金( )		48,525,489		17,490,428



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年 9月 5日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日は平成27年 9月 7日としております。また、平成28年 3月 5日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成28年 3月 7日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## (未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 9月 7日現在	当期 平成28年 3月 7日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 308,192,198口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 292,833,565口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.1575円 (一万口当たり純資産額) (11,575円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 1.0597円 (一万口当たり純資産額) (10,597円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	当期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。
2. 分配金の計算過程	平成27年 3月 6日から 平成27年 4月 6日までの 計算期間	平成27年 9月 8日から 平成27年10月 5日までの 計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,537,518円	1,072,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	73,094,549円	75,843,539円
分配準備積立金額	20,749,140円	18,353,114円
当ファンドの分配対象収益額	95,381,207円	95,269,014円
当ファンドの期末残存口数	302,328,057口	301,069,052口
1万口当たり収益分配対象額	3,154.89円	3,164.35円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,418,624円	2,408,552円
	平成27年 4月 7日から 平成27年 5月 7日までの 計算期間	平成27年10月 6日から 平成27年11月 5日までの 計算期間

費用控除後の配当等収益額	1,663,267円	1,587,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	76,821,255円	76,090,208円
分配準備積立金額	19,868,034円	17,016,923円
当ファンドの分配対象収益額	98,352,556円	94,694,993円
当ファンドの期末残存口数	314,279,199口	301,857,639口
1万口当たり収益分配対象額	3,129.45円	3,137.07円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,514,233円	2,414,861円
	平成27年 5月 8日から 平成27年 6月 5日まで の計算期間	平成27年11月 6日から 平成27年12月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,640,639円	1,153,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,580,726円	- 円
収益調整金額	76,562,237円	73,629,994円
分配準備積立金額	18,328,095円	15,620,639円
当ファンドの分配対象収益額	103,111,697円	90,403,978円
当ファンドの期末残存口数	311,058,900口	291,937,171口
1万口当たり収益分配対象額	3,314.84円	3,096.68円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,488,471円	2,335,497円
	平成27年 6月 6日から 平成27年 7月 6日まで の計算期間	平成27年12月 8日から 平成28年 1月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,263,013円	1,124,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	83,604,415円	73,774,308円
分配準備積立金額	24,060,989円	14,066,416円
当ファンドの分配対象収益額	108,928,417円	88,965,647円
当ファンドの期末残存口数	332,529,566口	291,150,662口
1万口当たり収益分配対象額	3,275.74円	3,055.65円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,660,236円	2,329,205円
	平成27年 7月 7日から 平成27年 8月 5日まで の計算期間	平成28年 1月 6日から 平成28年 2月 5日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,508,519円	1,089,456円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	77,374,100円	74,023,327円
分配準備積立金額	20,911,309円	12,862,134円
当ファンドの分配対象収益額	99,793,928円	87,974,917円
当ファンドの期末残存口数	307,537,129口	291,975,994口
1万口当たり収益分配対象額	3,244.93円	3,013.08円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円

収益分配金金額	2,460,297円	2,335,807円
	平成27年 8月 6日から 平成27年 9月 7日まで の計算期間	平成28年 2月 6日から 平成28年 3月 7日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,343,033円	659,987円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	77,584,667円	74,278,157円
分配準備積立金額	19,959,531円	11,615,713円
当ファンドの分配対象収益額	98,887,231円	86,553,857円
当ファンドの期末残存口数	308,192,198口	292,833,565口
1万口当たり収益分配対象額	3,208.62円	2,955.73円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	2,465,537円	2,342,668円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	当期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	当期 自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
-----------	---	----

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
期首元本額	323,033,278円	308,192,198円
期中追加設定元本額	59,261,476円	10,763,250円
期中解約元本額	74,102,556円	26,121,883円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期	当期
	平成27年 9月 7日現在	平成28年 3月 7日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	28,098,552	507,083
合計	28,098,552	507,083

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	LM・成長国ブルーチップ社債マ ザーファンド	220,470,548	313,112,272	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.9%	220,470,548	313,112,272 100.0%	
合計				313,112,272	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

## 「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンドの計算期間は当ファンドの計算期間とは異なり、毎年9月6日から翌年9月5日までであります。

## LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	平成27年 9月 7日現在	平成28年 3月 7日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	6,822,948	31,388,272
コール・ローン	18,540,235	6,090,783
国債証券	-	8,429,221
特殊債券	-	22,780,477
社債券	926,273,443	675,088,459
未収利息	13,838,510	10,133,095
前払費用	947,971	434,904
流動資産合計	966,423,107	754,345,211
資産合計	966,423,107	754,345,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	655,763,903	531,147,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	310,659,204	223,197,355
元本等合計	966,423,107	754,345,211
純資産合計	966,423,107	754,345,211
負債純資産合計	966,423,107	754,345,211

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

## （貸借対照表に関する注記）

平成27年 9月 7日現在		平成28年 3月 7日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	655,763,903口	1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	531,147,856口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4737円 (14,737円)	2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4202円 (14,202円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左



3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

## 1 元本の移動等

項目	自 平成27年 3月 6日 至 平成27年 9月 7日	自 平成27年 9月 8日 至 平成28年 3月 7日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	672,461,274円	655,763,903円
同期中における追加設定元本額	145,523,982円	41,788,119円
同期中における解約元本額	162,221,353円	166,404,166円
元本の内訳		
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)	405,680,358円	304,759,624円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)	244,122,944円	220,470,548円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,355,008円	1,421,672円
LM・成長国ブルーチップ社債ファンド(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	4,605,593円	4,496,012円
計	655,763,903円	531,147,856円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	平成27年 9月 7日現在	平成28年 3月 7日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	-	139,547
特殊債券	-	17,965
社債券	92,922,449	7,226,785
合計	92,922,449	7,069,273

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。



## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	40,000.00	41,503.20	
		REPUBLIC OF ARGENTINA	28,040.76	32,632.43	
	国債証券小計		68,040.76	74,135.63 (8,429,221)	
	特殊債券	HARVEST OPERATIONS CORP	200,000.00	200,356.00	
	特殊債券小計		200,000.00	200,356.00 (22,780,477)	
	社債券	ABU DHABI NATIONAL ENER	200,000.00	200,778.00	
		BANK OF EAST ASIA LT FRN	200,000.00	195,000.00	
		BBVA BANCOMER SA TEXAS	200,000.00	215,500.00	
		BHARTI AIRTEL INTERNATIO	200,000.00	211,640.00	
		CEMENTOS PACASMAYO SAA	100,000.00	95,000.00	
		CEMEX FINANCE LLC	200,000.00	214,000.00	
		CENCOSUD SA	200,000.00	193,726.00	
		CHINA OVERSEAS FIN CAYMA	200,000.00	204,816.00	
		CITIC LTD	200,000.00	225,268.00	
		CNOOC FINANCE 2012 LTD	200,000.00	204,690.00	
		COUNTRY GARDEN HLDG CO	200,000.00	209,000.00	
		EMPRESA NACIONAL DE ELEC	30,000.00	30,593.10	
		HUTCH WHAMPOA INT 12 II	300,000.00	304,134.00	
		INRETAIL SHOPPING MALLS	80,000.00	79,800.00	
		INVERSIONES CMPC SA	260,000.00	264,526.60	
		LUKOIL INTL FINANCE BV	215,000.00	225,481.25	
		MARFRIG HOLDING EUROPE B	270,000.00	258,525.00	
		ODEBRECHT FINANCE LTD	175,880.00	40,452.40	
		OFFICE CHERIFIEN DES PHO	200,000.00	205,172.00	
		OJSC RUSS AGRIC BK(RSHB)	100,000.00	106,125.00	
		OJSC RUSS AGRIC RSHB FRN	200,000.00	195,750.00	
		OVERSEA-CHINESE BANKING	200,000.00	205,974.00	
		PACIFIC RUBIALES ENERGY	200,000.00	29,000.00	
		PELABUHAN INDONESIA III	200,000.00	198,500.00	
	PERTAMINA PERSERO PT	200,000.00	191,000.00		
PERUSAHAAN GAS NEGARA	200,000.00	202,000.00			
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	20,000.00	13,500.00			
PETROBRAS GLOBAL FINANCE	110,000.00	90,475.00			
PETROBRAS INTL FIN CO	195,000.00	142,350.00			

	PETROLEOS DE VENEZUELA S	70,000.00	21,962.50	
	PETROLEOS MEXICANOS	16,000.00	16,729.92	
	PUMA INTL FINANCING	200,000.00	187,500.00	
	QTEL INTERNATIONAL FIN	320,000.00	352,089.60	
	SOUTHERN COPPER CORP	10,000.00	9,147.50	
	SOUTHERN COPPER CORP	120,000.00	94,377.60	
	TRANSPORT DE GAS PERU	200,000.00	187,620.00	
	VALE OVERSEAS LIMITED	50,000.00	39,437.50	
	VOLCAN CIA MINERA SAA CM	50,000.00	36,312.50	
	YPF SOCIEDAD ANONIMA	40,000.00	39,500.00	
	社債券小計	6,331,880.00	5,937,453.47	(675,088,459)
米ドル小計		6,599,920.76	6,211,945.10	(706,298,157)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)			706,298,157	(706,298,157)

(注)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

## 有価証券明細表注記

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 2銘柄	1.2%	100.0%
	特殊債券 1銘柄	3.2%	
	社債券 39銘柄	95.6%	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下は、平成28年 3月31日現在のファンドの状況であります。

### 【純資産額計算書】

#### L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）

資産総額	443,745,224 円
負債総額	509,310 円
純資産総額（ - ）	443,235,914 円
発行済口数	556,369,388 口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	7,967 円

#### L M・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）

資産総額	313,666,675 円
負債総額	350,524 円
純資産総額（ - ）	313,316,151 円
発行済口数	293,712,952 口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	10,667 円

#### （参考）L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

資産総額	762,603,972 円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	762,603,972 円
発行済口数	532,833,440 口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000）	14,312 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成27年9月末現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

（中略）

運用の意思決定機構

東京運用委員会が運用に関する委員会として月次ベースで開催されます。東京運用委員会は、運用部及び関連部署の代表で構成されており、議事録は社長に報告されるとともに取締役会にも報告されま

す。

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成28年3月末現在）

（中略）

(2)委託会社の機構

（中略）

運用の意思決定機構

東京運用委員会が運用に関する委員会として月次ベースで開催されます。東京運用委員会は、運用本部及び関連部署の代表で構成されており、議事録は社長に報告されるとともに取締役会にも報告されま

す。

（以下略）

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成27年9月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	64	1,584,242
合 計	64	1,584,242

（訂正後）

（前略）

(2)平成28年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	61	1,448,663
合 計	61	1,448,663



### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。  
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けており、第18期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,824,780	2,594,047
前払費用	57,883	90,111
未収委託者報酬	525,781	729,271
未収運用受託報酬	1,399,086	1,359,621
その他未収収益	24,810	28,870
繰延税金資産	234,156	436,730
流動資産計	4,066,499	5,238,652
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	242,923	223,431
器具備品	44,716	26,529
有形固定資産計	287,640	249,960
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,131	31,315
無形固定資産計	22,131	31,315
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	149,549	101,165
長期差入保証金	131,711	129,278
保険積立金	426,602	484,188
前払年金費用	-	13,511
投資その他の資産計	707,862	728,144
固定資産計	1,017,635	1,009,420
資産合計	5,084,134	6,248,073

(単位:千円)

	第16期事業年度 (平成26年3月31日)		第17期事業年度 (平成27年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
預り金		21,681		18,729
未払金		762,472		1,117,368
未払手数料		201,468		248,960
未払消費税等		31,779		325,370
その他未払金		529,223		543,038
未払費用	2	1,124,568	2	1,163,172
未払法人税等		87,315		346,913
前受金		23,333		52,711
流動負債計		2,019,370		2,698,895
固定負債				
退職給付引当金		192,015		86,880
役員退職慰労引当金		545,354		602,668
固定負債計		737,369		689,548
負債合計		2,756,739		3,388,444
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,077,395		1,609,629
利益剰余金計		1,100,989		1,633,223
株主資本合計		2,327,395		2,859,629
純資産合計		2,327,395		2,859,629
負債純資産合計		5,084,134		6,248,073

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第16期事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,272,682	10,051,079
運用受託報酬	2,474,827	2,487,985
その他営業収益	343,897	329,360
営業収益計	12,091,407	12,868,425
営業費用		
支払手数料	3,856,873	3,786,684
広告宣伝費	96,872	68,911
公告費	665	665
調査費	4,587,465	5,008,827
調査費	121,649	143,484
委託調査費	4,464,905	4,863,881
図書費	910	1,462
委託計算費	150,156	165,794
営業雑経費	201,116	179,517
通信費	61,228	49,866
印刷費	125,776	117,501
協会費	13,632	11,595
諸会費	479	553
営業費用計	8,893,148	9,210,401
一般管理費		
給料	1,538,261	1,545,298
役員報酬	103,822	98,885
給料・手当	965,869	958,889
賞与	468,570	487,523
交際費	16,036	12,867
寄付金	-	120
旅費交通費	49,992	58,533
租税公課	21,772	17,192
不動産賃借料	247,255	248,605
退職給付費用	133,694	38,668
退職金	-	17,519
役員退職慰労引当金繰入額	62,415	57,314
固定資産減価償却費	49,348	49,536
諸経費	1 299,134	1 427,375
一般管理費計	2,417,910	2,473,031
営業利益	780,347	1,184,993

(単位：千円)

	第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 2,199	456
受取配当金	1,173	1,279
為替差益	3,830	39,845
営業外収益計	7,202	41,581
経常利益	787,550	1,226,574
特別損失		
固定資産除却損	-	557
特別損失計	-	557
税引前当期純利益	787,550	1,226,016
法人税、住民税及び事業税	344,916	496,356
法人税等調整額	24,589	202,573
法人税等合計	369,505	293,782
当期純利益	418,044	932,234

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第16期事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,259,350	1,282,944	2,509,350	2,509,350
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	600,000	600,000	600,000	600,000
当期純利益	-	-	-	418,044	418,044	418,044	418,044
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	181,955	181,955	181,955	181,955
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395

第17期事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,077,395	1,100,989	2,327,395	2,327,395
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	400,000	400,000	400,000	400,000
当期純利益	-	-	-	932,234	932,234	932,234	932,234
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	532,234	532,234	532,234	532,234
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	--

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 142,720千円 器具備品 181,559千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 165,429千円 器具備品 191,043千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,087千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 4,197千円</p>

(損益計算書関係)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 諸経費 47,487千円</p>	<p>1 関係会社との取引 諸経費 65,393千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

## 第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	600,000	7,665.7	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

## 第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	400,000	5,110.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日

## (リース取引関係)

第16期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 196,942千円 1年超 49,235千円 合計 246,177千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 226,176千円 1年超 876,232千円 合計 1,102,409千円

## (金融商品関係)



第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,780	1,824,780	-
(2) 未収委託者報酬	525,781	525,781	-
(3) 未収運用受託報酬	1,399,086	1,399,086	-
(4) 投資有価証券	140,263	140,263	-
資産計	3,889,912	3,889,912	-
(1) その他未払金	529,223	529,223	-
(2) 未払手数料	201,468	201,468	-
(3) 未払費用	1,124,568	1,124,568	-
負債計	1,855,260	1,855,260	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,824,780	-
未収委託者報酬	525,781	-
未収運用受託報酬	1,399,086	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	137,263
合計	3,749,649	137,263

第17期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,047	2,594,047	-
(2) 未収委託者報酬	729,271	729,271	-
(3) 未収運用受託報酬	1,359,621	1,359,621	-
(4) 投資有価証券	91,880	91,880	-
資産計	4,774,821	4,774,821	-
(1) その他未払金	543,038	543,038	-
(2) 未払手数料	248,960	248,960	-
(3) 未払費用	1,163,172	1,163,172	-
負債計	1,955,170	1,955,170	-

### (注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### 負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,594,047	-
未収委託者報酬	729,271	-
未収運用受託報酬	1,359,621	-

投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	85,480
合計	4,684,341	85,480

## （有価証券関係）

第16期事業年度 (平成26年3月31日)	第17期事業年度 (平成27年3月31日)
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 137,263千円 取得原価 137,263千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 3,000千円 取得原価 3,000千円 差額 -  (注) 非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 86,880千円 取得原価 86,880千円 差額 - 投資信託受益証券 貸借対照表計上額 5,000千円 取得原価 5,000千円 差額 -  (注) 同 左

## （退職給付関係）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	161,047千円
退職給付費用	133,694千円
退職給付の支払額	14,669千円
制度への拠出金	88,056千円
退職給付引当金の期末残高	<u>192,015千円</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	675,682千円
年金資産	<u>620,931千円</u>
	54,751千円
非積立制度の退職給付債務	<u>137,263千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>192,015千円</u>
退職給付引当金	192,015千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>192,015千円</u>

## (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 133,694千円

## 第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	192,015千円
退職給付費用	38,668千円
退職給付の支払額	50,383千円
前払年金費用	13,511千円
制度への拠出金	106,931千円
退職給付引当金の期末残高	<u>86,880千円</u>

## (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	650,296千円
年金資産	663,807千円
	<u>13,511千円</u>
非積立制度の退職給付債務	86,880千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>
退職給付引当金	86,880千円
前払年金費用	13,511千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>73,369千円</u>

## (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 38,668千円

## (ストック・オプション等関係)

第16期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 47,487千円	1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 65,393千円
2. ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. ストック・オプション等の内容 同 左

## （税効果会計関係）

第16期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第17期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">166,998</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">194,376</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,434</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">85,235</td></tr> <tr><td>  有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,330</td></tr> <tr><td>  長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">23,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,353</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">337,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">234,156</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.9</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,571千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		未払金	166,998	役員退職慰労引当金	194,376	退職給付引当金	68,434	未払費用	85,235	有価証券評価損	32,330	長期差入保証金	23,978	繰延税金資産小計	571,353	評価性引当額	337,196	繰延税金資産合計	234,156	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割	0.5	評価性引当金	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">161,370</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199,488</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,803</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">109,064</td></tr> <tr><td>  有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,337</td></tr> <tr><td>  長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">22,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,358</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">436,730</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>  税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.9</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,513千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		未払金	161,370	役員退職慰労引当金	199,488	退職給付引当金	23,803	未払費用	109,064	有価証券評価損	29,337	長期差入保証金	22,294	繰延税金資産小計	545,358	評価性引当額	108,628	繰延税金資産合計	436,730	法定実効税率	35.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割	0.3	評価性引当金	18.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9
繰延税金資産																																																																							
未払金	166,998																																																																						
役員退職慰労引当金	194,376																																																																						
退職給付引当金	68,434																																																																						
未払費用	85,235																																																																						
有価証券評価損	32,330																																																																						
長期差入保証金	23,978																																																																						
繰延税金資産小計	571,353																																																																						
評価性引当額	337,196																																																																						
繰延税金資産合計	234,156																																																																						
法定実効税率	38.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																						
評価性引当金	1.2																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																						
繰延税金資産																																																																							
未払金	161,370																																																																						
役員退職慰労引当金	199,488																																																																						
退職給付引当金	23,803																																																																						
未払費用	109,064																																																																						
有価証券評価損	29,337																																																																						
長期差入保証金	22,294																																																																						
繰延税金資産小計	545,358																																																																						
評価性引当額	108,628																																																																						
繰延税金資産合計	436,730																																																																						
法定実効税率	35.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																						
評価性引当金	18.6																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9																																																																						

## （資産除去債務関係）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を95ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	56,984千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	8,294千円
期末における資産除去債務認識額	<u>65,279千円</u>

第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当期首より、使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	65,279千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	1,658千円
期末における資産除去債務認識額	<u>66,938千円</u>

（セグメント情報等関係）

#### [ セグメント情報 ]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### [ 関連情報 ]

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	9,272,682	2,474,827	343,897	12,091,407

### 2. 地域ごとの情報

#### （1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,722,691
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,972,286

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第16期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第16期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第16期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

#### 1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,051,079	2,487,985	329,360	12,868,425

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,405,268
LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	1,783,417
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,395,269

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報



第17期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第16期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株 会社	被所有 直接 100%	ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注3)	千円 47,487	未払 費用	千円 1,087

## （2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス 契約  投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 26,500	その他 未収 収益	千円 33
							委託調査費 の支払 (注1)	216,041	未払 費用	16,329
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約  投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 110,894	その他 未収 収益	千円 2,970
							委託調査費 の支払 (注1)	166,342	未払 費用	15,205
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,352,521	未払 費用	千円 200,596
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任  投資顧問 契約  オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 28,129	未払 費用	千円 2,398
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払 (注3)	173,484	前払 費用	14,750

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディー・ティー・ブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 828,562	未払 費用	千円 57,229
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インター ナショナル・ エクイティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 992	-	千円 -
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ヨーロッパ) リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 33	金融業	-	役員の兼任  サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 21,858	その他 未収 収益	千円 1,795
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・ インベストメンツ・ エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 156,370	その他 未収 収益	千円 16,616
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	437,359	未払 費用	47,659
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	諸経費の 支払 (注3)	千円 3,127	未払 費用	千円 6,695
							委託調査費 の支払 (注1)	202,427		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン& カンパニー・ エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,928	前払 費用	千円 8,278
									未払 費用	5,556
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・ グローバル・ インベストメント・ マネジメント・ エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,056,165	未払 費用	千円 666,106
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 27,847	その他 未収 収益	千円 3,157
						サービス 契約				
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	157,669	未払 費用	10,845
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ	百万米ドル 1	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 425	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注1)	千円 18,694	未払費用	千円 2,188
-------------	---------------------------------------	--------	--------------	-----	---	--------	------------------	--------------	------	-------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第17期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 11	持株会社	被所有 直接 100%	ストック・オプション費用の負担	諸経費の支払 (注3)	千円 65,393	未払費用	千円 4,197

#### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	サービス契約  投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注2)	千円 230	その他未収収益	千円 -
							委託調査費の支払 (注1)	172,056	未払費用	13,284
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス契約  投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注2)	千円 32,252	その他未収収益	千円 2,712
							委託調査費の支払 (注1)	239,437	未払費用	25,853

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,775,110	未払 費用	千円 220,676
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任	委託調査費 の支払 (注1)	千円 24,280	未払 費用	千円 2,100
						投資顧問 契約	-	-	長期 差入 保証金	125,397
						オフィスの賃借	-	-	-	-
						不動産賃借料等の支払 (注3)	173,700	前払 費用	14,750	
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティービーエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 2	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 536,519	未払 費用	千円 33,069
同一の親会社を持つ会社	QSレグ・メイソン・グローバル・アセット・アロケーション・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,289	未払 費用	千円 165
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 34	金融業	-	役員の兼任  サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 4,461	-	-
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 246,425	その他 未収 収益	千円 22,340
						投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	632,619	未払 費用	69,369
同一の親会社を持つ会社	QSバッテリー・マーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 70,748	未払 費用	千円 5,579
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払 (注3)	千円 76,269	前払 費用	千円 9,218
									未払 費用	4,849

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,111,348	未払 費用	千円 612,713
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 47	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約  投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 45,989	その他 未収 収益	千円 3,811
							委託調査費 の支払 (注1)	293,494	未払 費用	44,653
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 38	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 5,976	未払 費用	千円 160

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

レッグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

第16期事業年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第17期事業年度 (自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,735円47銭	1株当たり純資産額	36,535円44銭
1株当たり当期純利益金額	5,341円06銭	1株当たり当期純利益金額	11,910円49銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	418,044千円	当期純利益	932,234千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	418,044千円	普通株式に係る当期純利益	932,234千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## （重要な後発事象）

第16期事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	第17期事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,493,216
前払費用		72,022
未収入金		920
未収委託者報酬		600,059
未収運用受託報酬		831,745
その他未収収益		19,420
未収利息		12
繰延税金資産		127,391
流動資産計		3,144,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	211,789
器具備品	1	19,858
有形固定資産計		231,648
無形固定資産		
ソフトウェア		44,005
無形固定資産計		44,005
投資その他の資産		
投資有価証券		74,633
長期差入保証金		126,362
前払年金費用		77,193
投資その他の資産計		278,190
固定資産計		553,844
資産合計		3,698,633

## 第18期中間会計期間末

(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	25,993
未払手数料	206,561
未払消費税等	113,586
未払費用	580,399
未払法人税等	9,399
前受金	63,823
賞与引当金	287,815
流動負債計	1,287,579
固定負債	
退職給付引当金	63,348
繰延税金負債	24,902
固定負債計	88,251
負債合計	1,375,830
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	226,405
資本剰余金計	226,405
利益剰余金	
利益準備金	23,594
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,072,802
利益剰余金計	1,096,396
株主資本計	2,322,802
純資産合計	2,322,802
負債・純資産合計	3,698,633



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第18期中間会計期間	
	(自 平成27年4月 1日	
	至 平成27年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		5,744,764
運用受託報酬		909,395
その他営業収益		149,977
営業収益計		6,804,136
営業費用		4,770,183
一般管理費	1	1,399,739
営業利益		634,214
営業外収益		
受取利息		38
受取配当金		13,829
営業外収益計		13,868
営業外費用		
為替差損		73
投資有価証券売却損		9,647
営業外費用計		9,721
経常利益		638,361
税引前中間純利益		638,361
法人税、住民税及び事業税		946
法人税等調整額		334,241
法人税等合計		335,188
中間純利益		303,172

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第18期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,609,629	1,633,223	2,859,629	2,859,629
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	840,000	840,000	840,000	840,000
中間純利益	-	-	-	303,172	303,172	303,172	303,172
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合 計	-	-	-	536,827	536,827	536,827	536,827
当中間期末残高	1,000,000	226,405	23,594	1,072,802	1,096,396	2,322,802	2,322,802

## 重要な会計方針

項目	第18期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            定額法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 12～18年            器具備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産            定額法によっております。            なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び退職給付年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付年金制度においては直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当中間会計期間末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の期間費用として処理しております。</p>

## 注記事項

## ( 中間貸借対照表関係 )

第18期中間会計期間末 平成27年9月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	177,071千円
器具備品	192,536千円

## ( 中間損益計算書関係 )

第18期中間会計期間 ( 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日 )	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	18,992千円
無形固定資産	5,914千円

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

第18期中間会計期間 ( 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日 )					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首 ( 株 )	当中間会計期間増加 ( 株 )	当中間会計期間減少 ( 株 )	当中間会計期間末 ( 株 )	
普通株式	78,270	-	-	78,270	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	840,000	10,732.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月15日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの					

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	600,000	7,665.7	平成27年 9月30日	平成27年 11月27日

## （リ・ス取引関係）

第18期中間会計期間 （自平成27年4月1日至平成27年9月30日）	
オペレーティング・リース取引 （借主側）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	203,052千円
1年超	650,027千円
合計	853,079千円

## （金融商品関係）

第18期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,493,216	1,493,216	-
(2) 未収委託者報酬	600,059	600,059	-
(3) 未収運用受託報酬	831,745	831,745	-
(4) 投資有価証券	65,348	65,348	-
資産計	2,990,370	2,990,370	-
(1) 未払手数料	206,561	206,561	-
(2) 未払費用	580,399	580,399	-
負債計	786,960	786,960	-

## （注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価について金銭信託については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第18期中間会計期間末 平成27年9月30日	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
金銭信託	
中間貸借対照表計上額	63,348千円
取得原価	63,348千円
差額	-
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	2,000千円
取得原価	2,000千円
差額	-
非上場株式（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	

（ストック・オプション等関係）

第18期中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	
1. スtock・オプション等に係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名	
一般管理費	114,967千円
2. スtock・オプション等の内容	
当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	

（資産除去債務関係）

第18期中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間期首における資産除去債務認識額	66,938千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
その他増減額（は減少）	829千円
当中間会計期間末における資産除去債務認識額	67,767千円

（セグメント情報等関係）

## 〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

第18期中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	5,744,764	909,395	149,977	6,804,136

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,350,397
LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	790,187

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第18期中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第18期中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第18期中間会計期間（自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第18期中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
---

1 株当たり純資産額	29,676.78円
1 株当たり中間純利益金額	3,873.42円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	303,172千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	303,172千円
期中平均株式数	78,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

#### (1)受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年9月末現在 342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

#### （参考）再信託受託会社の概要

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額

平成27年9月末現在 51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2)投資顧問会社

名称

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

資本金の額

平成27年3月末現在 500米ドル（60千円）（米ドルの円貨換算は、便宜上、平成27年3月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝120.17円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

#### (3)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年9月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融 商品取引業を営んでいます。
水戸証券株式会社	12,272	
高木証券株式会社	11,069	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
株式会社SBI証券	47,937	



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）の平成27年9月8日から平成28年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジあり）の平成28年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）の平成27年9月8日から平成28年3月7日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）の平成28年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員

公認会計士

鶴田光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[前へ](#)